# 主張

## 5・3憲法集会

# 大軍拡・改憲許さぬ共同大きく

「あらたな戦前にさせない！守ろう平和といのちとくらし」を掲げて、2023年の憲法大集会（主催・憲法集会実行委員会）が5月3日、東京の有明防災公園で開かれます。大軍拡・大増税を進める政治にストップをかけ、憲法改悪を許さない国民的共同を大きく広げる重要な機会です。

### 日本に戦火招く道許すな

岸田文雄政権は、安保3文書に基づいて5年間で43兆円も投じる大軍拡をたくらみ、過去最大の軍事費を盛り込んだ23年度予算を成立させました。敵基地攻撃が可能なトマホークなどの長射程ミサイル導入を進めています。アメリカの軍事戦略と一体となった軍事力強化は、近隣諸国との軍拡競争の悪循環に陥り、東アジアの緊張を高めることは必至です。

岸田政権は、全国の自衛隊基地を核兵器による攻撃にも耐えられるよう「強靱化」する計画を立てています。日本が敵基地攻撃をすれば、相手国からの報復攻撃は不可避です。日本国中に戦火を呼び込む道を許してはなりません。

必要なのは、戦争の準備ではなく平和の準備です。憲法9条を生かし、特定の国を排除しないで対話の努力をすることです。東南アジア諸国連合（ASEAN）が主導する東アジアサミットを強化し、平和の枠組みをつくっていくことが重要となっています。

国会で審議中の軍拡財源法案は、5年間の大軍拡予算を捻出する仕組みづくりの一環です。国立病院機構の積立金を流用することに批判が集まっています。東日本大震災の復興財源である復興特別所得税の半分を軍事費に投じることや、艦船建造費を建設国債でまかなうなど手当たり次第です。社会保障費の削減、大増税につながる危険な道に他なりません。

岸田首相は「時代は憲法の早期改正を求めている」（2月の自民党大会）と改憲を進める姿勢です。自民、公明、日本維新の会、国民民主の改憲勢力は国会の憲法審査会の毎週開催を主張しています。9条への自衛隊明記や緊急事態条項創設のための改憲案が示され、議論の推進をあおっています。

しかし、国民は改憲を政治の優先課題と考えていません。物価高騰への対策をはじめ、暮らしと営業を守る政策をなにより望んでいます。平和・民主主義・国民生活を壊す政治を終わらせ、憲法を守り生かす政治の実現が急務です。

25条は、国民に健康で文化的な生活を保障しています。最低賃金の時給1500円以上への引き上げ、生活保護費の増額など社会保障の抜本拡充は不可欠です。26条の教育を受ける権利を生かし、高等教育無償化に踏み切る必要があります。学校給食の無償化は憲法が掲げる国民の権利です。

### 共闘を前に進める力に

「学問の自由」（23条）を侵害する日本学術会議法改悪は見送りでなく、きっぱり断念すべきです。13条（個人の尊重）や14条（法の下の平等）に基づき、男女差別の撤廃や、選択的夫婦別姓の導入がはかられなければなりません。ジェンダー平等社会の実現は待ったなしの課題です。

5・3憲法集会はこれまでも悪政と対決するとともに、市民と野党の共闘を前に進める上で大きな役割を果たしてきました。「新しい戦前」が危惧される今こそ、力を合わせて成功をめざしましょう。

# 共産党 区市町村議当選者

24日午前0時現在

23日投票の区市町村議選で、東京都と大阪府における日本共産党の当選者（24日午前0時現在）は、次の通りです。自治体名の下の数字は、議会定数―日本共産党の改選時議席数。当選者名の下は年齢、現職、元職、新人の区別。当選者名の上の○は無投票当選。

貝塚市議選で当選を喜ぶ小谷真章氏ら（前列右から３人目）

全員勝利を喜び合う（右から）つつみ、みわ、広瀬、松岡の各氏＝23日、大阪府枚方市

**東京都**

◇武蔵野市　26―2
三島　杉子　61新
本間まさよ　67現
橋本しげき　51現

◇東久留米市22―4
かもしだ芳美39現
永田まさ子　55現
村山順次郎　43現
北村りゅうた35現

◇多摩市　26―5
橋本由美子　71現
池田かつら　50新
大くま真一　46現
上杉ただし　43新
小林　憲一　70現

◇稲城市　22―3
田島きく子　68現
山岸　太一　44現
岡田まなぶ　53現

◇御蔵島村　6―2
○黒田　正道　67現
○砂原奈美子　51現

**大阪府**

◇岸和田市　24―4
田中いち子　63現
中井　良介　75現
岸田あつし　61現
えびはら友子64新

◇貝塚市　17―1
小谷まさあき60新

◇枚方市　32―4
松岡ちひろ　55現
つつみ幸子　62現
広瀬ひとみ　56現
みわ　智之　48新

◇富田林市　18―2
寺尾ちあき　39新

◇高石市　15―2
明石ひろたか54現
松田　あき　39現

◇藤井寺市　14―2
木下ほこる　38現
長尾まさひろ29新

◇大阪狭山市14―3
北村　栄司　74現
ふかえ容子　67現

◇忠岡町　12―3
これえだ綾子59現
コウノたか子65現
にかもと英生49現

◇熊取町　14―3
坂上みきお　69現
江川けいこ　63現

◇田尻町　10―2
小川ゆうじ　61現
よしかい育子65現

◇岬町　12―1
中原あきら　50現

# 医療・福祉賃上げせよ

## 宮本徹氏、臨時報酬改定求める

### 衆院厚労委

日本共産党の宮本徹議員は19日の衆院厚生労働委員会で、医療、介護、障害者福祉、保育の分野では、公定価格によって賃金水準が左右されると指摘し、臨時の報酬改定を求めました。

質問する宮本徹議員＝19日、衆院厚労委

厚労省の岸本武史政策統括官は、今年の春闘について、全体では昨年を大きく上回っているものの、「医療分野では0・07ポイント下回り、福祉分野で0・01ポイント上回っている」（日本医労連集計、昨年同時期比）と答弁。

宮本氏は、政府は昨年と同程度の支援しか行っていないので、昨年並みにとどまっているのは当然だと指摘。今の支援では、この分野で「大きな賃上げができる保証がない」と主張しました。

加藤勝信厚労相は「報酬の改定、あるいは処遇改善の取り組み、こういったものの影響は受けるのではないか」と、答えました。

宮本氏は「政府が責任を負っている分野で賃金が上がっていない。臨時に報酬改定も含め対応する必要がある」と迫りました。

加藤厚労相は「2024年度の診療報酬改定の時期を迎えることをにらみ、賃上げの動向や、各医療機関の経営動向を注視する」と述べるにとどまりました。

宮本氏は「抜本的に報酬改定で報酬を引き上げ、賃上げの責任を果たすべきだ」と求めました。

# 健保組合 過去最大赤字

## 2023年度予算 高齢者医療へ拠出金増

健康保険組合連合会（健保連）は20日、大企業の従業員と家族が加入する健保組合の2023年度予算の集計結果を公表しました。

経常収支は5623億円のマイナスで、過去最大の赤字額となりました。高齢者医療への拠出金増加が主な要因で、収支差を全て保険料引き上げで賄う場合の「実質保険料率」の平均が過去最高の10・10％に達するなど、厳しい財政状況が続いています。

集計は、回答があった1367組合のデータを基に全1380組合の推計値を算出しました。

保険料収入は前年度比2・8％増の8兆5038億円。これに対し、高齢者医療への拠出金が7・3％増の3兆7067億円に膨らむ影響などで、支出は収入を上回る伸びとなり、経常収支の赤字は前年度（2805億円）と比べ倍増しました。赤字団体は1093組合で全体の約8割を占めました。

各組合が設定した保険料率の平均は0・01ポイント増の9・27％と過去最高を更新しました。中小企業社員らが加入する「協会けんぽ」の平均保険料率である10％を上回り「解散予備軍」と目されるのは、309組合で全体の2割を超えました。

# 空自PAC3 沖縄に追加へ

## ミサイル「迎撃」準備

北朝鮮の弾道ミサイルが日本の領域に落下する事態に備える破壊措置の準備命令が出たことを受け、防衛省は23日、航空自衛隊の地対空誘導弾パトリオット（PAC3）を沖縄県に追加配備する作業に着手するなど、迎撃態勢の準備を進めました。同省は「地元と調整しながら必要な場所に配置し、万全の態勢を取る」としており、上空通過が予想される先島諸島にも展開させる見通しです。

# 改憲案 事実上すり合わせ

## 憲法審で自公維

4月13日の衆院憲法審査会に続き、20日の審査会でも自民、公明、維新、国民の各党らによる9条改憲案の事実上のすり合わせの議論がおこなわれました。警戒すべき危険な動きです。（中祖寅一）

20日の同審査会で公明党の北側一雄副代表は、自民党の「9条の1、2項を残し自衛隊を明記する」案について、「必要な自衛の措置をとることを妨げず」としており「賛成できない」と述べました。「妨げず」の表現は「9条2項の例外規定と読まれる余地を残す」としました。公明党が自民党の案に反対を表明するのは初めてです。

### 各党の明記案

北側氏は昨年5月19日の同審査会で、憲法72条か73条に自衛隊を明記する案を提示。公明党としての独自の自衛隊明記案の提起となりました。そのあと公明党は昨年7月の参院選公約で憲法への自衛隊明記について、従来の慎重姿勢から「検討を進める」と前向きに踏み込みました。

## 9条めぐる危険な動き

衆院憲法審査会＝20日

13日の同審査会では公明党の浜地雅一議員が「北側案」を提起していました。これを受けて20日の審査会で自民党の新藤義孝議員・与党筆頭幹事は、「国防という機能的な側面と民主的統制という組織的側面は密接不可分であり、同じ条文に位置付けるのが自然」などと論評。自衛隊を9条に明記する自民党案について「日本国憲法制定以来の欠落部分を補うことにより、憲法を頂点とする我が国の法体系を完成させる」などと主張しました。

日本維新の会の小野泰輔議員も、公明党の主張に対し「自衛隊を9条に書き加える自民党や我が党の案の方が適切」と述べました。維新は昨年5月に「9条の2」として「行政各部の一として、自衛のための実力組織としての自衛隊を保持する」という条文案を提示しています。

改憲原案の審査権限を持つ憲法審査会の場で、改憲勢力がそれぞれの自衛隊明記案を持ち寄り、本格的な条文案のすり合わせをなしくずしに始めることは重大です。

20日の審査会ではこうした議論を前に、国民民主党の玉木雄一郎代表は、「大変いい議論」「こういった議論ができることは本当に価値あること」と絶賛し、9条改定論について「情緒論は置いておくとして、論理的帰着としては9条2項の削除は議論すべきだ」と発言しました。

### 批判広げる時

安倍政権のもとでの集団的自衛権行使容認に続き、岸田自公政権が敵基地攻撃能力の保有で専守防衛を投げ捨てようとしている中で、自公との補完勢力が改憲を論ずる資格などありません。草の根から厳しい批判を広げる時です。

# NPOと本村・仁比両議員が懇談

## 障害児者性被害なくす刑法改正を

障害児者への性犯罪、性暴力をなくすために活動するNPO法人「しあわせなみだ」（中野宏美理事長）は13日、日本共産党の本村伸子衆院議員、仁比聡平参院議員と懇談し、刑法及び刑事訴訟法改正案が国会に提出されたことを踏まえ、障害者に対する性犯罪の実態を踏まえた改正を要望しました。

要望書は、①法案が、障がいがあることをもって意思を「形成」「表明」「全う」できないとしていることは、現行刑法の「心神喪失」と等しく侮辱的。障がいのある人の意思形成を考慮する②福祉職・医療職・教育職といった対人援助職を含めた「地位・関係性」を考慮する―改正にすること等を求めています。

中野氏は、法務省の実態調査では、不起訴事件の被害者に占める障害児者の割合が明らかに高いと指摘。「障害者は抵抗の示し方が、手話や目線、手を握る強さなど健常者と異なるため、被疑者が同意したと誤信すれば罪に問えない可能性がある」として、意思形成を考慮した改正が必要だと述べました。

本村氏は、「障害当事者からの声、実態をしっかり反映していきたい」と応じました。

仁比氏は、諸外国での、障害児者であることを知りうる立場を利用した性犯罪の重罰化等の規定に触れ、「法改正にあたり、諸外国の例を検討し、見直すことを付帯決議や付則に盛り込むよう求めていきたい」と述べました。


# 気候危機を打開する 日本共産党の2030戦略

世界各地で非常事態
日本でも深刻な被害が

2020年の熊本豪雨で、壊滅的な被害を受けた球磨川沿いの集落

日本と世界で頻発する豪雨、猛暑。ウクライナ危機による原油、天然ガスの高騰。脱炭素化と$CO_2$の大幅削減、省エネと再エネの推進は待ったなしです。
日本共産党の「2030戦略」は、世界の科学的知見、環境団体や専門家の研究・提言をふまえて練り上げた提案です。資料として、日本共産党綱領の関連文書を収録しています。

「がまん」でも「停滞」でもなく
持続可能な成長へ

異常気象、原油・石炭高騰
$CO_2$削減は待ったなし！

発売中
A5判32ページ
定価220円(本体200円+税)
送料100円

目　次
1、気候危機とよぶべき非常事態――$CO_2$削減への思い切った緊急行動が求められている
2、「口先だけ」の自公政権――4つの問題点
3、日本共産党の提案――省エネと再エネで、30年度までに50～60％削減
4、脱炭素、省エネ・再エネをすすめる社会システムの大改革を
5、脱炭素と貧困・格差是正を二本柱にした経済・社会改革で、持続可能な成長を
気候危機打開へ――いまの政治を変えるために力を合わせよう

〔資　料〕
日本共産党綱領から
第28回大会「綱領一部改定案についての中央委員会報告」から

〒151-8586　東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-26-7　TEL 03-3470-9636　FAX 03-3470-1505　E メール book@jcp.or.jp　日本共産党中央委員会出版局
お求めはお近くの書店・共産党事務所へ。直接注文の場合は郵便、電話、FAX、Eメールで。
代金と送料は同封の振込用紙で郵便局からお振り込みください。定価合計1,000円未満の振込手数料は、お客様負担とさせていただきます。